

市民自らの政策を持とう！

第10回個人演説会

日時 2013年12月22日（日）
13:30-17:00

会場 岩国市福祉会館

参加者 8名



3月16日に第1回目の個人演説をやりました。その時に、今紹介がありましたように「エネルギー政策を考える」ということでお話ししたのですが、それにひきつづき原発に関する提言を、というのが今回の宿題で、それにもとづいてお話してみようと思います。お手元に話の内容を纏めたゲラをお配り致しました。これに従いながらやってみます。

この個人演説と自由討論の記録が掲載されるブログ：<http://blog.goo.ne.jp/simin13401seisaku>

原子力発電に対する一般市民からの提言

南部博彦

1. はじめに

「福島原発事故の後始末が全く片付かないうちに、東電を含めた電力各社は、原子力規制委員会に、原発再稼働の申請を行い、安倍政権は、総理自らトルコなど中近東の各国に、国内原発メーカーの原発を輸出しようとしている。

こうした事態に強い危機感を抱く一市民として、公開されている情報を駆使して「今後、原子力発電はどうあるべきか」について、提言を試みることにした。

大上段に構えた表現になっていますが、実際やってみるとなかなかうまくいかないのです、その辺はご勘弁いただきたいと思います。まず提言をするまえに、現状認識をしなければ

いけないと思いますので、少しまとめてみました。それがレジュメの2の「福島第一原発事故がもたらしたもの」のところです。

2. 福島第一原発事故がもたらしたもの

「地震・津波が事故のきっかけにはなったが、水素爆発に至った経緯を解析すると、人災と言わざるを得ない」。

3月16日の演説のときにはっきりと、これこれしかじかの理由でこういう判断をする、ということをお願いしたので、くどくは申しません。主因は電源を喪失してしまった。高压送電線の鉄塔が倒れたため、外部電源が切れてしまったというのがその理由ですが、当然原発としては非常電源をもっているわけです。なぜか非常電源のジーゼル発電機がすべて地下においてあった。だから津波で冠水してしまって、まったく動かず、非常電源の役目を果たさなかった。これを聞いた時、なんで地下に非常電源をおいていたのか、不思議でならなかった。

よく考えてみたら、福島原発が一番古いタイプで、この当時は、アメリカの技術をそのままもってきて、原発を作っていたのです。アメリカの原発の場合は、何が問題かというところ、天災で一番怖いのは、トーネード、例の竜巻です。陸上の建物が全部やられてしまう。これはテレビでアメリカ大陸の事故の状況が時々放映されていますので、みなさんご存知だと思います。だから、アメリカの場合には、竜巻の対策として非常電源を地下においている。それをそっくり日本に持ってきて、立地が海岸のそばであるのに、わざわざ地下に穴を掘って非常電源を置いた。これではっきりしました。なぜ地下に置いたのかが。全くアメリカのコピーだったのです。こと安全に関して日本の実情に合うように変更しなかった。言い換えますと、非常に杜撰な設計といわざるを得ないのです。

津波対策がなかったということもこの間申しました。古事に学ぶ姿勢がなかった。あの地域には、869年に貞観津波、1611年に慶長津波、2度の大きな津波がきています(注1)。10mを超える津波が来たという史実がすでにあつた。それを完全に無視している。安全よりも経済優先の企業体質になっていた。だから人災だったと言わざるを得ないのです。

安全神話の崩壊

安全神話が崩壊してしまった。これは情報管理の問題です。官民挙げてPR活動をやって安全神話をつくりあげた。だから一般市民、私を含めて原発は安全なものだとみんな認識していた。それが脆くも崩れてしまったということになります。

情報管理の悪例として、原発事故が起こったとき、例のSPEEDIの問題が起きました。SPEEDIというのは、原発事故がおこったとき、放射性物質がどのように飛散するか、風向きとか風速とかを計算して、飛散マップをつくる。このソフトのプログラムを作るのに100億円かかったと言われていました。100億円も投資したプロジェクトだった。実際には動いていたのですが、根本となる福島原発が爆発したとき、どれだけ放射性物質が漏れたかという基本データがなかった。だから推算しかできなかった。いろんな仮定をたてて、いろんな推算をSPEEDIはやっていた。データでみると5,000例あるから、

5,000通りの試算をやっていたのですね。ところがSPEEDIのデータはまったく公表されませんでした。あとで公表されましたが、すでに後の祭りです。

非常に悲しいことに、最後のページの図をみていただきたいのですが、最近『朝日新聞』に載ったものを転載させていただいたのですが、福島第一原発から、放射性物質が南南東の風に乗って飯舘村方向にながれていっていることがわかります。避難指示区域とか居住制限区域だとかになっていますけれど、この図が試算したSPEEDIの情報とまったく一致した。SPEEDIはこれを予知していたのですね。ところが一切公表されなかった。北へ向かって逃げた人がかなりいる。放射能が飛散された方向に逃げたということがあったわけです。

住民を惑わすから発表しなかったというのが当時の民主党政府の見解だったのですが、実は、驚くべきことに、文部科学省は、米軍にSPEEDIのデータを提供していた。だから米軍はSPEEDIのデータをみて、これは大変だということで、100キロ以内のアメリカ人に退去勧告を出した。在日アメリカ人にはそうやっておきながら、日本人には使われていない。どうしてそんなことが起こったか。日本の硬直した情報管理のありさまがこの例からも良くわかります。

それから原発事故に関する情報開示にも日米で差がある。アメリカに請求したら、10万ページに及ぶ事故関連データをすべて電子情報のかたちで開示してくれた。一方、日本では、管理保管されていないという理由で公開を拒否された。もし開示されたとしてもどうでしょうか。市役所も県庁もすべてそうですが、必ずコピーにしてくれます。そしてコピー代として1枚10円とります。10万ページのデータを日本で請求してもらったとすると、100万円かかる。こんな馬鹿げたことが日本ではまだまかり通っている。情報開示についてもこれだけの差がある。そこへもってきて「特定秘密保護法」が成立しました。今以上に情報が出なくなる可能性が大きくなってきた。

葛西衆議院議員が福島第一原発に関して公開請求をした。汚染水対策と燃料とりだしがどうなっているかという質問に対して、135ページの資料が提供された。ところがすべて黒塗りだった。もらったけれど何の役にもたたない。すでに原発関係のデータに関しては、こういうふうに関開制限がかかっている。これは由々しき事態になっていると思います。

事故現場の実情

事故現場の実情がどうなっているかも非常に大切なことなので、お話しします。

(1) 汚染水の海への流出

まず汚染水の海への流出ということ。みなさんもお覧になったかと思いますが、12月1日のNHKスペシャルで「汚染水流出の真相」というタイトルのドキュメントが放映されました。一号機は放射能が高いので人間は入れません。遠隔操縦のボートを浮かべて撮影していった。遠隔操縦ボートの開発に3億円かかったとアナウンスされていました。

その結果、原子炉本体を覆っているコンクリートの保護壁、全体を包みこむようにコンクリートの壁があるのですが、その壁に穴があいていて、水がじゃーじゃーもれていた。中の本体がどうなっているかわからないので、ドンドン水を注入して冷やしている。その一部が、コンクリートの壁からもれている。それが確認できた。

確認はできたけれど対策がとれない。人もちかづけない場所のコンクリートをどうやって修理するのか。NHKスペシャルでは、東電の重役が、なんとかしなければいけないといていた。でも具体的な対策には言及していませんでした。

次に、みなさんもお存じのことだと思いますが、事故現場には地下水が毎日400トンも流入しているという問題があります。もう敷地がタンクだらけになっているということはみなさんご承知のとおりです。この汚染水には、放射能を持つ核物質が含まれているので、それを除去するALPSという装置を作ったのですが、どうもちゃんと動いていないようですね。いずれ動くでしょうが、動いたとしても、トリチウム、三重水素は、水の状態で存在するから除去できないのです。トリチウムは、放射能は弱いのですが、化学的な性状は水ですから、除去のしようがない。今はタンクに貯めようと考えているようですが、なんとかしてトリチウムの問題を解決しないと、水が貯まる一方になる。アメリカでは、森林にトリチウムが入った水を噴霧して処理しているようです。噴霧した水は、植物を経由して、空気中に蒸散される。この過程で希釈される。それしか手がないのです。

この方法は、アメリカ内陸での処理方法ですが、福島は海のそばですから、海にうすめながら放出する。これを許容せざるを得ないのではないかと思います。IAEA(国際原子力機関)の高官が、トリチウムは希釈して海に放出したらどうかといてくれているようです。いずれそうなると思います。

トリチウムの問題はそれで解決できたとしても、汚染水の一部が、処理されないままに地下水の水位の変動によって海に流出していることは事実だとこの番組では報じていました。港湾の放射能レベルが横ばいになって減っていないことは、一定の濃度で放出されていることを意味していると思います。

2日前のことですが、地下水が流れている層の下、水をとおさない固い地層がありますが、その地層の下で地下水で放射性物質の流出がおこっているということが報道されました。その量がどれくらいか、それによって放射性物質がどのくらい流出しているか、まだ特定されていませんが、東電自身が報告しています。いわゆる上層の地下水だけでなく、下層にもそういう問題が起こっている。安倍さんがオリンピックの招致で、完全にコントロールされているといったのは、嘘っぱちもいいところで、本当に恥ずかしいことだし、訂正すべきことではないかと思います。

今何をやろうとしているかということ、「凍土壁」です。プラント全体の、1.4キロあるということですが、まわりに冷媒を流通して水を凍らせる、それによって地下水の流入を防ごうとしている。これには300億の国費が投入される。来年ぐらいにやっどできるのですか。汚染水対策といっても、前例のない対策をしゃにむにやろうとしており、完全にコントロールできたという状態には程遠いのが現状です。

(2) 人員不足

次のページにいきます。実は、『週刊東洋経済』が、『原発と東電：5つの争点』という連載記事をまとめた本を発行しています。この本は、いまはやりの電子情報になっており、ダウンロードして読めるようになっています。それを読んだのですが、一番大きな問題として、作業員をどうするかという問題が提起されていました。法的に定められた許容被曝

線量は、5年間で100msvだそうです。事故現場で働くみなさんは、積算の線量計をもっているわけですね。その値が100msvになったらもう作業できなくなる。ベテランの人は、もう3年ちかく経っていますから、そろそろアウトになる。だから、ベテラン作業員が不足してくる。

もし、他の原発が再稼働したら、人員不足がもっと深刻になるのではないかとわれています。また、他からのデータですが、東電の退職者が非常に増えてきているといわれています。平成10年が134名、11年が465名、12年が710名、どんどん増えている。これがみんな若者です。若者は、東電に入ったけれどとてもこれでは、ということで見切りをつけて、どんどん辞めていっている。東電サイドは大ピンチだと思います。若者が逃げていくのですからね。これは表面化しておりませんが、非常に大きな問題になると思っています。

(3) 使用済み核燃料の取出しと移送

これは四号機でやっとはじまりまして、テレビでも放映されていました。遠隔装置で燃料棒をつまんで移送カプセルに入れてやる。一日何本でしたか。ほんの数本しか処理できない。こんなことでいつまでかかるのかとつくづく思ったのですが、はじまったのはいいが、忍耐のいる作業で、ものすごく長い期間がかかるのではないかと思います。

(4) 廃炉作業のタイムスケジュール

問題は福島原発の廃炉作業をどうやっていくのか。そのタイムスケジュールは全然できていません。おおざっぱに40年かかるといわれていますが、なにも作成されていません。というより、作成不能です。今の状態では手がつかない。どうやっていいかわからない。これがいまの福島第一原発の現状です。こういう状態なのに、東電は原発の再稼働をやりたいという。その気持ちがよくわからない。技術屋の立場から見ると、本末転倒もいいところだと思います。

除染

除染ですね。除染の話は後ほどするのですが、国主導でやられていますが、遅々として進んでいない。計画中的のものだけでも2.5兆円かかる。実際は30兆円かかるのではないかという話があります。除染した残土をどうするか。やっとな国が、二葉町や大熊町の土地を買いあげて、そこに中間貯蔵施設を作るということになってきているようです。土の表層を何十センチがはがして、袋につめて保管しようとしているのですが、その量を減らすことはできないのかと思います。例えば、土を水で洗って、水の中に放射性物質を濃縮し、その水をALPS類似の装置にかけて放射性物質を吸着除去するというやりかた。そういう濃縮処理というのも今後課題になるのではないかと思います。

これが、福島第一原発の現状ですね。

3. 原発が抱える本質的な技術問題

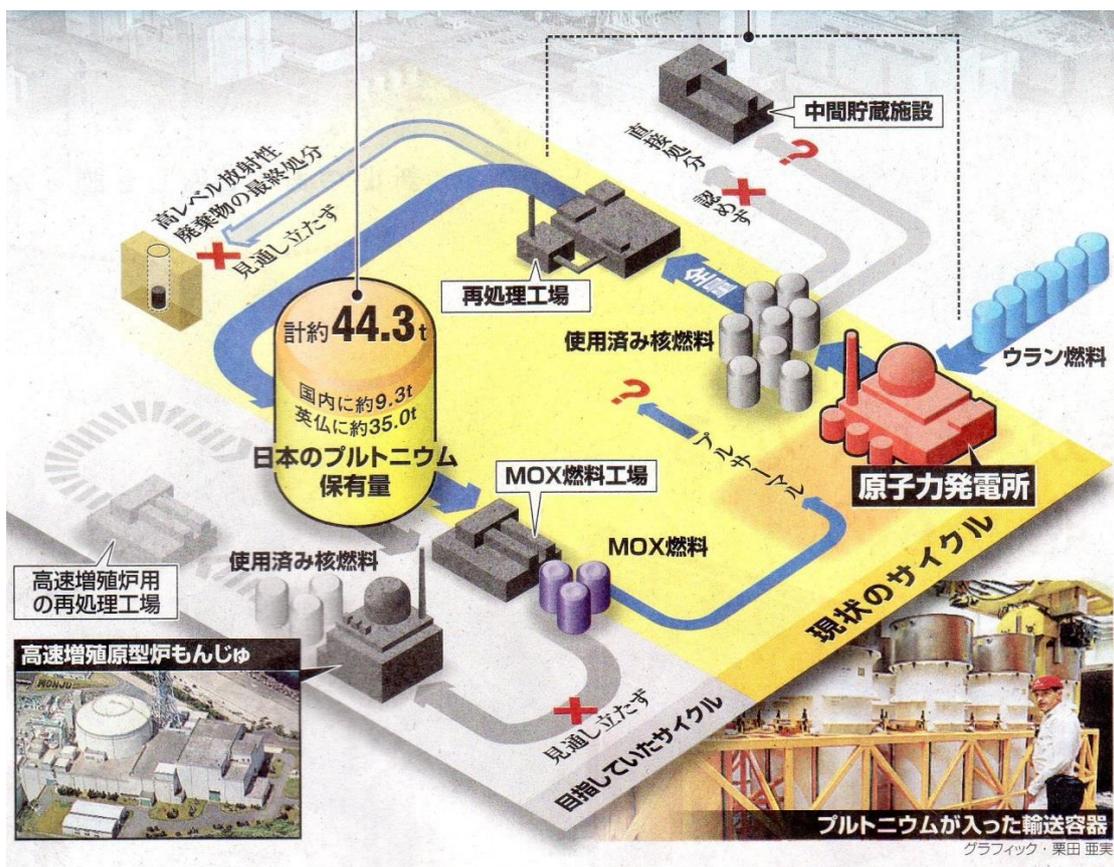
この問題が一番大きいと私は思います。

『朝日新聞』が、最近1ページにわたって特集を組んでいましたので、それ（下掲の＜核燃料サイクルの概念図＞）を抜粋しました。

ここにウラン燃料がはいてきて、使用済み核燃料ができる。今の政府の方針は全量を再処理工場へもって行って、プルトニウムを抜き出す。そのプルトニウムが、これを見てびっくりしたのですが、日本のプルトニウムの保有量は44トンだそうです。イギリスとフランスに35トン預けてあり、国内に約9トンある。この再処理工場は今テスト運転中で、来年動き始めるのだそうですが、動き始めると毎年七トンずつプルトニウムが増えていく。44トンのプルトニウムがどれくらいの量かということ、原子爆弾1500発分に相当するのだそうです。これだけのプルトニウムを貯めてどうするのかということ。日本の計画はプルトニウムをMOX燃料工場にもって行って、ウランと混ぜた燃料をつくる。これをMOX燃料といいます。これが高速増殖炉「もんじゅ」の燃料になり、そこでプルトニウムが再生産される。消費される量より多くのプルトニウムが生産されるという循環で、サイクルを回そうというのが基本計画です。紙の上で書くとスマートなのですが、「もんじゅ」については、前回お話ししたように、ナトリウムを熱媒体に使っている。水にふれると発火するような危険なものを熱媒体に使って、これがちゃんと動くのか。不安全極まりないプラントだと思いますので、「もんじゅ」はギブアップすべきです。

＜核燃料サイクルの概念図＞

（『朝日新聞』より抜粋）



MOX燃料は、プルサーマル方式で原発の燃料に使用できるようですが、それで44トンのプルトニウムをさばき切れるのか疑問です。核燃料サイクルの構想は、破綻を来して

いると、私は思います。

再処理工場、MOX工場

話が飛びますが、再処理工場、MOX燃料工場、それと<概念図>の一番右上にあります中間貯蔵施設。これは、使用済み核燃料をプールから取出してカプセルに入れて保管する施設ですが、この3施設を青森県の六ヶ所村につくることになっています。これが、諸外国の安全を担当する人から問題視されている。六ヶ所村に全部集めていいのか。もしそこがテロ攻撃をうけたら壊滅状態になるだけでなく、放射能汚染が大変なことになると言われています。その視点からみても、六ヶ所村に集中するというのは大問題じゃないかと思えます。

今朝の朝日新聞のトップに、「村議系5社、原燃から受注」という活字が躍っていました。六ヶ所村の村議は18人いるのですが、そのうちの5人がそれぞれ建設会社など下請け会社を持っていて、日本原子力燃料(原燃)から原発事故後5.2億円の工事を受注している。いわゆる金縛りですね。ぐちゃぐちゃです。六ヶ所村は、核燃料サイクルを堅持してもらわないと、折角つくった村のプラントが動かなくなるわけですから、村議18人全員が賛成だそうです。そういう資金面の縛りをうけて、がんじがらめになっているのが現状です。

そういうことで、「もんじゅ」が駄目であれば、使用済み核燃料からプルトニウムを抜くのではなく、そのまま直接処分する、それしかないと思うのですが、そうすると、最終処分場をどうするかが、大きい問題になります。次のページにいきましょう。

使用済み核燃料の処理、16,000トンの使用済み核燃料が原発に併設されているプールで眠っている。強い放射能を持ち発熱するので、プール内で冷却するしかない。これを延々と何十年も続けなければだめだということです。

私は化学屋で、化学の場合、燃え尽きるまで使い尽くすことをまず考えます。ところが原発では何故そうなるのかわからないのですが、まだ発熱している核燃料を、使用済み核燃料として取り出してしまうわけです。一体ウラン燃料の何割をエネルギー源として有効活用しているのかを調べようとしたのですが、はっきりしない。秘密事項なのかなと思います。

再処理工場、MOX工場は六ヶ所村に建設中です。高速増殖炉「もんじゅ」は今停止中ですが、これは技術的ハードルが高いので、ギブアップすべきだと思います。早く引導を渡すべきだと思います。

最終処分場の立地

一番の問題は、原発から出る核廃棄物をどう始末するかです。地下埋設が最終手段になるようですが、その最終処分場をどこに作るかが問題です。国内の立地を求めて、各市町村に、手をあげろといったが、どこからも手があがらなかった。そこで、政府は、自らの手で候補地を選定するという方策を取るようですが、今、日本中でこんなものを埋める場所があるかといったら、正直いってない。地震国だということ、地下水が異常に多いということ、地層の岩盤が弱いことなどを考慮すると、国内の立地は不可能ではないか。

小泉首相時代に、私設秘書官として名を馳せた飯島さんが、テレビでモンゴルの話をし

ていました。モンゴルはウランの生産を企画しているようで、生産したウランを売る見返りとして使用済み核燃料を引き取らせる交渉を進めているようです。裏交渉なので、どうなっているか見当もつきませんが、「モンゴルへもって行って埋めるのですか。本当にそんなことでいいのですか」と思いますね。

実際に地下に貯蔵所が完成しているのは、フィンランドのオンカロのみです。小泉元首相が視察にいきました。固い花崗岩の地質だそうです。地下 400 メートルに縦横 2 キロの広い空間を作って、そこに核廃棄物を保管するのですが、2 キロ四方で 2 基分だそうです。2 基分の始末をするのにそれだけの面積が要るのです。そして保管期間は 10 万年。放射能がゼロになるのに 10 万年かかる。フィンランドは 4 基原発をもっており、2 基分をやっとみつけたが、あと 2 基分をどうするかは、住民の反対もあってなかなか場所が決まらない。小泉さんは、今回の視察でこれらの事情を知り、これは大変だと思ったようです。

4. 原発が抱える経済上の問題

何はさておき、54 基もの原発を作り、原発事故をおこしてしまった。これが現実ですね。東電の去就をどうするかということですが、国費の投入については財務省が難色を示している。被災住民への補償の費用の負担は東電がやる。東電は金がないから、支援機構から 5 兆円の融資枠で金を借りる。一方、民間の金融機関は、無担保で融資をしてきたが、東電の状況をみると、破産する可能性もあるので、無制限に融資を続けるわけにはいかない。融資枠を作ってくれということで、この程、無担保の融資枠が 4.5 兆円に決まった。融資枠が決まったら、それ以上の金は民間金融機関からはでてこない。国が負担するしかない。支援機構の融資枠が 5 兆円から 9 兆円に拡大されました。

この国の支援体制については、最後のページで説明します。

これは 12 月 20 日に閣議決定された福島第一原発事故からの復興指針です。朝日新聞の記事から抜粋しました。図を見て頂くと、風むきが南南東だったので、それにそって、赤が帰還困難な区域、そのまわりに居住制限区域があり、その更に外側にみどりの避難指示解除準備区域がある。民主党は避難民を全員帰還させることを大目標にしていましたが、とてもそんな状況ではないということで、今回の閣議決定の一番のポイントは、避難民の全員帰還を断念するという方針を出したことです。その代わり、帰還困難区域に対しては、新居購入資金を賠償として払うとか、中長期・広域の将来像を国と協議して対応するとか、もう帰れないという大変なことになるので、それに対する対策を打っているのですね。

これを見てつくづく思うのですが、赤と黄色との間に境界線がある。境界線に近い人はどういう気持ちになるか。自宅が境界線のそば、黄色の地域に指定されたら、とてもじゃないが住めないでしょう。この線引きをどうやってするのか。紙に書くならできるけれど、現実にはとてもできない。対象になっている町長がクレームをつけている。「役人が絵に描いた餅をだしてみせたにすぎない。現実とかけはなれている」という。これも大問題だと思います。

どれぐらい費用がかかるのか。金融機関の枠が 4.5 兆円に抑えられたので、東電の援助枠を 5 兆円から 9 兆に増やす。内訳は、除染 2.5 兆円、除染ででた残土を保管する中間貯蔵施設、二葉町と大熊町の土地を国が買い上げて作る。その費用が 1.1 兆円。住民に対す

る賠償が 5.4 兆円。廃炉、汚染水対策に 2 兆円。計 11 兆円。助成をどこまでするかというと、とてもこれだけではすまない。一説によると、除染だけで 30 兆円という話がある。どこまで国費を投入するのか恐ろしくなります。「東電負担分は電力料金に上乗せされて回収されるので、すべての負担は国民へとなる」。

東電への責任追及、それから自民党政府とっていいと思いますが、杜撰な原発政策を推し進めた政府の責任はどうなるのか。その辺が明確でないのに、最近の論調によると、原発は発電コストが安いからと、まだ言っています。上に述べた 11 兆円の費用を電気料金に加算するとどうなるのか。子供でも分かる算数ではないでしょうか。

政府が原発依存体質から抜け出せない理由

- (1) 原発に投入した投資の回収をメガバンクが要求している。それからの圧力。
- (2) 廃炉費用の国庫負担の回避。これは財務省の思惑ですね。今動いている原発を廃炉にするとすると、資産評価がゼロになる。それだけで債務超過になって、破産という電力会社がでてくる。だから一気に負債に計上しないでいい。永年かけて償却してもらえばいい、と財務省は考えているようです。
- (3) 電力会社の政治活動。先ほどの六ヶ所村の話もそうなのですが、最近読んだ『原発ホワイトアウト』という本。これは面白い本で読んでみられることをお勧めします。エリート官僚が小説の形をとって告発しています。いかに電力会社が懐柔策を弄したか、いかに官民の癒着がおこっているか、どういう風にしてエネルギー政策が立案されたかなど、縷々書いてあります。新潟県の知事さん、泉田さんとおっしゃいますが、柏崎刈羽原発の再稼働に反対しておられる。本の中では仮名になっていますが、その知事さんをどうやって追い落とすかについて、電力会社はこういう風にやるのだということが、ことこまかに書いてあります。この本を読まれたら、日本の原発がテロに対していかに脆弱かがよくわかり、原発はやめるべきであると思うようになります。
- (4) 経産省官僚の政策立案。経産省官僚は原発に固執しています。
実に腹が立ったのですが、12月12日の『朝日』のトップ記事に、経産省のなかで、三月中に復興計画を内密に作って、それを幹部の間にまわしている。それがつい最近できたエネルギー計画の骨格になっている。事故が起こったその月に、いかに原発を維持していくかを経産省として検討していた。当時は民主党政権ですから大臣から指示がでたとは思えないのですが、官僚が自己保身のためにやったのかなと思います。それが、来春早々には、実際の案として大手をふって歩き出すわけです。

ここまで、原発の現状について、どういう環境にあって、どうなっているのかをお話ししてきました。いよいよ提言に入ります。

提言

子孫に負の遺産を残さないため、脱原発へ舵を切る。

これですべて言いつくしていると私は思うのですが、これが私の提言です。その下に「もし安倍総理が脱原発宣言を行うならば、歴史に名を留める宰相になろう」と書いたのは、皮肉に聞こえるかもしれませんが、もしこれができたらすごいということをお願いしたい。

ここで小泉元首相の「脱原発発言」を紹介させてください。日本記者クラブで11月に小泉さんがやった講演で、A4版4ページにまとまっています。10月に『読売新聞』が、小泉さんの脱原発宣言を批判する社説を掲載したようです。探してみたのですが、みつかりませんでした。

その社説の批判は、「代案をださないで原発ゼロ発言をするのは無責任だ」、ということでした。これに対する小泉さんの反論は、「国会議員だけで代案をだそうといっても出せる問題ではない。まして私一人が代案を出そうとしても不可能だ。政治で一番大事なことは方針を示すことだ。原発ゼロの方針を政治が示せば、必ず知恵のある人がいい案をつくってくれる。そういうものだ。」と言っている。

「もう一つの批判は、原発をゼロにすれば火力発電の燃料の輸入量が多くなって、電気料金が値上げされ、CO₂（二酸化炭素）の排出量も多くなるという批判ですね。しかし、日本の技術は時代の変化を読むのに非常に敏感ですよ。」

「もう一つ、これが原発ゼロ批判の中心だと思うんだが、原発必要論者、推進論者は「核の廃棄物の処分法は技術的に決着している。問題は処分場が見つからないことなんだ」と言うんです。ここまでは私と一緒に。そこから先が必要論者と私が違うところなんだ。「処分場のめどを付けるのは政治の責任。付けないのがいけないんだ」。これが必要論者の主張の中心だと思います。でも、私はこれから日本において核のごみの最終処分場のめどを付けられると思う方が、楽観的で無責任過ぎると思います。」

このほか、小泉さんは、自民党内の状況、民意、オンカロ視察で感じたことなどにも触れています。そして最後に「原発ゼロの時期はどうするのかという質問には、即脱原発だ。」と答えています。

以上、小泉さんの講演内容を紹介しましたが、少なくとも基本的な考え方に関しては、小泉さんの言うとおりで考えます。

南部の提言ということで、6つにブレークダウンしてみました。

- ① 安倍総理は「脱原発宣言」を行うべきである。
今は安倍さんにしか頼るところがないですね。
- ② 原子力規制委員会の審査にパスした原発の再稼働は認めます
いますべてゼロにするというのではなく、原発にも古いものから新しいものまであるから、新鋭の、安全を完全に確保できる原発があるなら再稼働させる。
- ③ 再稼働に当たっては40年廃炉の原則を厳守する
ただし、再稼働にあたっては、40年廃炉の原則を厳守させる。
- ④ 原発の新增設は認めない
勿論、原発の新・増設は絶対に認めない。

- ⑤ 代替エネルギーの開発に政官民一体となって取り組む
再稼働の原発をつなぎにして、代替エネルギーの開発を政官民一体となって取り組む、
というのが私の提言です。そのためには、
- ⑥ 脱原発への工程表を早急に作成して着実に実行する
これが何よりも大切になってくるのではないのでしょうか。

課題

いろんな課題がありますね。これも6つ書きました。

- 1 原発関連情報の全面公開と透明性の維持
これは非常に大切です。すでに隠し始めている。全面的に公開して、国民がわかるようにしなければならない。
- 2 原子力規制委員会の中立性の確保と審査結果の公表
これもぜひやってもらいたい。必修条件ですね。
- 3 国費の投入を迅速、果敢に実施
このゲラを作った時は、9兆円に増額するという話はでていなかった。
何をもたもたしているのだ。起こってしまったことはしょうがないから、東電に
まかせてできないのなら国がやるしかないじゃないか。ということでここに書き
ました。
4. 全世界の英知を結集して廃炉技術を確立
これは福島第一原発の廃炉の問題と今後どんどん原発をつぶしていかなければなら
ないので、その廃炉の技術をどうやっていくかは大事です。
5. 政官民一体となったエネルギー対策の立案と実施
6. 電力不足に対応する庶民レベルでの自給自足体制の構築

最後につけたりになるのですが、原発を廃止して自然エネルギーに転換していく際に、
発電コストが高くなるという事態が想定されます。そうすると、われわれ庶民のレベルで
何ができるかということになる。例えば、自宅の屋根に太陽光発電を置くとか、空き地が
あったら提供するとか、自給自足とまでは言わないまでも、そういう対応をすることが市
民レベルでの協力の在り方ではないかと考えます。

政府の対応

政府の対応はどうなっているかということで、3行かきました。

「民主党政権が打ち出した「脱原発」の方針は、安倍政権によって反古にされ、原発
を基幹エネルギー源とするエネルギー基本計画が、経産省のもとで作成され、審議会
での議論を経て、関係閣僚会議に懸けられた。もうこれはとおりました、というこ
とで、閣議決定は明春の予定（2013.12.6）」

『朝日新聞』によれば、この原案は、震災発生直後の2011年3月下旬に、経産省のもと
で「原子力エネルギー再復興へ向けて」という題名で内密に作成された。その内容が今回
の基本計画の原型となっていて、その通り実行されている。

『原発ホワイトアウト』でいみじくも糾弾されているいろんな事柄が、現実の世界でそ

のとおり動いているのです。それにわれわれはどう対応するのか。難しいことではありませんが、反対の声を挙げ続けていかなければならないと、今回の勉強を通じて再認識させられました。

注記

1. 貞観津波（じょうがんつなみ） 平安時代の貞観 11 年(869)、日本の陸奥国東方沖の海底を震源域として発生したと推定されている巨大地震である。地震の規模は少なくともマグニチュード 8.3 以上であったとされる。地震に伴って発生した津波による被害も甚大であった。

慶長津波(慶長三陸地震津波) 1611 年 12 月 2 日に三陸沖を震源として発生した地震で M8.1。実際には千島・色丹沖の震源と連動した大地震・津波だったとする説もある。この大津波による北海道・三陸の死者・被害甚大。

(インターネット「ウィキペディア」から)

参考文献

1 原発ホワイトアウト (講談社)

著者 若杉 冽 2013.9.11 発行 319p

2 原発と東電 5 つの争点 (週刊東洋経済 e ビジネス新書 No.20)

著者 週刊東洋経済 2013/7/20 発行 60p

3 小泉純一郎 脱原発発言

<http://www.jiji.com/jc/v4?id=koizumi1311&p=koizumi1311-jpp016168932>

自由討論

南部提言にたいして

河井 最初に申したように、プリントの最後の「南部の提言」と「課題」ではひじょうに具体性のある提言がなされているが、多分こういうふうなかたちで、「もし私が総理大臣になったとしたらこういうふうにする」ということを具体的に考えるということになるかと思う。いま南部さんの話を聞いたうえでの感想や気づきを言っていたきたい。

津田 南部さんの「提言」はまったくそのとおりだと思う。前回おっしゃったように、使用済み核燃料の最終保管場所がないし、その目途がつかない。これだけで原発はゼロにしなければならないと思う。

提言2、私はここが一番問題だと思う。規制委員会の審査の基準がポイントになる。われわれにわかる範囲内でいいから、規制委員会にたいする提言はやっぱり作らねばいけない。まず原発から放射性物質を閉じ込める5重の壁（原子炉の安全設計の多重防護のひとつで、第1段階 異常の発生を防止する。第2段階 異常が発生したとしても異常の拡大を防止し、事故に至るのを防ぐ。第3段階 事故に至ったとしてもその影響を少なくする。なかの第3段階である）が全く機能しなかった。今回の事故で一番問題になったのは使用済み燃料の保管方法で、ここがむきだしの原子炉であるということだった。原子炉と使用済み燃料の保管場所が一緒であるとか、原子炉どうしが隣接するような設計が問題であり、原子炉と使用済み燃料の保管場所を切り離し、原子炉同様のバックアップ機能があるし、原子炉どうしも距離をあけなければいけない。再処理工場（六ヶ所村のこと）も問題だ。今回6基連鎖したら東京まで避難しなければいけなかった。

東電の非常事態の処置能力がなかった。福島原発に限らないと思う。緊急時には非常用復水器が自動起動し、単なる重力循環（自然循環）、熱いものがあがって冷やしてもどる、その非常用冷却装置が起動したのに、停止・起動の操作を行いコントロールしようとしている。安全感覚が全く欠けている。最近の東電の公表に、3号基の冷却装置、原子炉隔離時冷却系のことと思う。1号基とちがうものだが、それが正常に機能しなかったという報告がでている。緊急時の冷却機能そのものをもう一回問い直されなければならないと思う。

もうひとつ、一番問題なのは、1号基と2号機の緊急冷却機能が違う。1号機は非常用福祉といて、一番問題なのは、1号基と2号基の緊急冷却機能が違う。1号基は非常用復水器で、2号基原子炉隔離時冷却系、2号基は動力でまわすわけだが、電源がなくなったらだめ。1号基は自然循環なので動力がなくてもいい。違う機能のものを少人数で操作している。緊急事態にそれが冷静に対応できるか、それが多分できなかったから今回の事故になった。国会事故調でも、政府事故調でも、非常組織（発電所緊急対策室）が、「中央制御室（原子炉の運転操作室）に冷却の状態（原子炉の冷却）を確認したという報告がでない。一番大切な原子炉を冷却する根本的なことが、他の対応に追われてできていなかったという組織的な問題が非常に大きい。

あと、消防ポンプなどで注水しようとしたとき、原子炉が高圧になって注水できなかった。最後は脱圧していたが、専用配管ではなかった。他の系統にも繋がっていて、必要な量が原子炉に入らなかった。高温、高圧状態になった原子炉にも冷却水が注入できるよ

うにする必要がある。高圧ポンプはどうしても容量がちいさくなるので、大きな容量のものが準備されておかないといけない。

稲生 現状を維持したうえでこういう具合だったということはあまり意味がない。現実には安全性の問題にしろ、すべて確実性に欠ける。最後にのこされているのは、私はせつかにいうが、廃炉しかのこされていない。処理できないのにどんどん再稼働してしまうと、またたくさんの廃棄物ができる。それも処理できない。そうすると全部貯蔵しなければいけない。ものすごい危険な状態だ。廃炉という結論をだしておいて、それをいろんな角度から提言するというほうが大事だ。

廃炉に向けて

津田 最初にいったように原発は廃炉する。ゼロにしなければいけない。2番提言にあるように、パスしたものは再稼働する。課題の2としてわれわれの基準をもっていないと、原子力規制委員会が自分のいうなりになる人にすげかえたらどんどん進むということになりかねない。審査基準を明確にしてもらわなければいけないというので提言している。

稲生 原子力委員会は正確に機能してない組織だ。新しい組織でないと。

津田 安全審査を撮ったものは運転するといっているのだから、ハードルを高めねばいけないと思う。安倍首相は運転しようとしているから、ハードルが限りなくさかかっていく。

稲生 そのこのところ、安全性が確認されたところから再稼働するという見方は、まだ安全性が確立されていない現在、おかしい。

河井 「提言2」を認めるかどうかという問題だ。

南部 規制委員会の基準はハードだ。装置がこうでなければという点については。しかしソフトには全く触れていない。オペレーション・マニュアルもない。マニュアルを含めた安全対策を作らなければいけないということだ。

稲生 そういうマニュアルを作ってどんな意味があるのか。

井原 再稼働を認めるという提言がいいのかわるいのか。稲生さんは2番がいらぬというのだろう。再稼働を認めるべきではないということだろう。これは議論になる。

津田 原発はゼロだ。私もゼロで、再稼働はありえない。電力会社が出した申請にもとづいて審査しようとしている。規制の技術基準で。その規制基準で事故がおこったのだから、その基準のハードルを高くしないと、これで大丈夫ということになる。電力会社が出した申請にもとづいて審査しようとしている。規制の技術基準で。規制の技術基準で事故がおこったわけだから、基準を高めねばならない。

ドイツの例を参考に

稲生 ドイツの例を聞いた。ドイツはメルケル首相が廃炉を宣言して、そのあとでいろんな問題がでてきた。安全性が高まるまではということのをのこして廃炉基準をつくっていくのだが、それも多くの人が反対して、絶対廃炉しかないということで、廃炉のスケジュールができた。そのスケジュールを真似するといふ。

河井 一斉に原子炉を廃止するのではなく、8基廃止して、あと9基残っている。8基はかなり古くなったもので廃止。9基は2022年に最後の廃炉をする。それまでは、9基の運

転には、かなり厳しい基準が適用されるだろうと思う。(注1)

津田 稲生さんがいうことはわかるが、規制委員会が申請にもとづいて、どういう基準で審査しているかわからないので、ゴーがだされたのではいけない。現にそれで動いているわけだから、安全基準のハードルをオープンにして、その基準がいいかわるいかを、基準をオープンにして審査する。現に審査はつづいているわけで、私はやはりハードルを設けた基準を作るべきだと思う。高圧の原子炉は、今回は脱圧が問題だった、脱圧の機能がなくなったことだ。脱圧の機能をつける。現在の技術ではとれない。高圧にするのは大事だが、放射線物質の排出の基準をゼロにすべきではないか。そういうことを設ける必要があると思う。

藤川 ベントで抜けたときのことを言っている。放射性物質がバーと出る。

南部 いま原子炉を脱圧する際に出るガスを水に潜らせて放射性物質を取り除くフィルター・ベント装置の設置を義務づけようとしている。今新潟県でおこっていることをいうと、県にフィルター・ベント装置の設置を申請し、許可を得て工事をおこなわなければならないが、東電は申請せずに工事を行ってしまった。「原発ホワイトアウト」では、この装置を細切れに分けて複数の業者に発注したことになる。業者には、フィルター・ベントの全容が知らされていないので、なんでこんな太いやつをつながねばならないのか、と疑問に思うし、つなぎの工事が杜撰になる。また、土台の問題もある。本体とフィルター・ベントを同じ地盤におかねばいけないということもある。

津田 ベントしたら放射性物質がでるとしても、国は許容しようとするだろう。しかし私は許容できない基準が必要だと思う。福島原発の事故原因や損傷状況がわかっていない。安全審査はだめである。少なくとも東電はもう原発を稼働する権限は絶対ありえない。その理由は、事故がおきたときに、電力会社、原発幹部は、結局何の機能もしなかった。吉田所長が英雄扱いされているけれど、結局は何もできなかった。東電はだめだし、全国のほかの電力会社もあまり変わらないレベルだろう。電力会社や国が原子炉の異常事態に適切に対応できる保証がないといけないと思う。工場の火災事故は、地域消防が到着すると、指揮権（消火の権限）は消防になる。（原子力事故でも）それと同じことが可能な技術レベルを持った集団で対応できるものを国はもたねばいけない。権限が抑制される。重大な事故になるのなら、企業には権限がなくなる。電力会社の本社ももたねばいけない。緊急時の避難、6時間ですくなくとも半径30km以内の住民を半径50キロに避難させる体制を電力会社や設置自治体に設けさせなければならない。責任の所在もはっきりさせないといけない。安倍首相が審査に入っていたら、こんなことをぶつけなければいけない。

稲生 2番目で再稼働を認めないという立場で考えるとしたら、規制委員会のハードルを高くする必要はない。

河井 3番目の40年廃炉というのは、再稼働したばあいでも、40年すぎたら使ってはいけないということか。

40年廃炉でゼロへ

南部 40年以降は使ってはいけないということだ。したがって40年以後はゼロになる。それが30年になるかもしれない。

井原 今一番新しいのはどれぐらいになるのか。

南部 それはわからない。10年ぐらいか。調べてみたい。

井原 リストをみれば設置年はわかるだろう。段階的にやるとすれば、ふるい原発は認めない、稲生さんがいう再稼働をみとめないというのも厳しいことだが、再稼働を認めるとしても何基の再稼働を認めるのか。それを認めても20年しかないとすべきだ。それが何も明確になっていない。

南部 新しくでも地層の問題がある。原発はもうやめるべきだ。審査をやったらいい。何基残るかだ。

河井 新しいのは作らないということか。

新設はありえない

南部 それはありえない。絶対ありえない。

井原 原発を動かす基準、われわれが満足できる基準ができるのか。再稼働を認める立場であっても、厳しい基準にすれば、ほとんど再稼働できないことになるだろう。福島の問題が解決しないうちにと、素人風に考えるのだが、津田さんもいったように、それはとんでもない状態で、解決もできてない、それでも再稼働を認めて、基準を認めるかどうかだ。

南部 私の考えだと、もう2年たっているから、福島がああなった理由はほぼ明らかになっていると思う。それを公表しない。それほど規制委員会はばかではなかろうから、やっているのではないか。

井原 そこをもう少し明らかにして、説明しなければいけない。

南部 だからここに透明性と書いた。全面公開と透明性が大事である。

津田 声を出せば、出した基準は賛同する人もでてくるかもしれない。

井原 これからまとめるのに、ぜひいれてほしいのは、透明性とか、オープンにして審査してということ、国民が理解するかどうか、それをオープンにして、やるならやる、でなければできない、となる可能性もある。最後は国民の議論で決めるということもいれておいてもらいたい。再稼働も考慮するのなら、周辺住民の理解もいれておく。議会の同意ではなく、周辺住民、関連自治体、30キロ、50キロの住民もいれていかねばならない。きびしくやれば、実質的にはできないことになる。

藤川 自治体の線引きでなく、コミュニティということで考えるべきだ。同じコミュニティのなかで、意見がわかる。

河井 上関原発ができたら、私の家も30キロの範囲内にはいる。25-26キロぐらいか。

井原 今設置自治体という範囲をこえない。ほんとうは自治体の範囲は関係ない。

津田 放射性物質は放出したら無主物（大気汚染防止法・土壌汚染対策法・水質汚染防止法などは放射性物質を適用除外にしており、規制する法律がないから）となるそうだ、そういう判決がでていいる。誰がだしたかわからないから国が処理するというのならわかるが、今回は原因者がわかる。

もうひとつは、設置自治体が責任を明確にしておかねばいけない。避難することになるから、避難民を完全に避難させるという、責任を負うとか費用負担を負うとか。設置自治体の責任のハードルを高めねばいけない。

廃炉の工程を示せ

稲生 南部さんの演説と今回の提言をあげてみたのだが、まず原発はすべて廃炉にする、安倍総理はまず廃炉宣言する、原発の新設は認めないということをする。廃炉の工程表をつくって国民に示せといわないと、だめだと思う。こうだったら認めるといったら、廃炉はうやむやになってしまう。廃炉ということをはっきり言って、順次、廃炉の手順を示すというほうがいい。

津田 あれだけ国会でデモやっても、それでもやるというのだ。

井原 現実を一步一步変えていく提言にするのか、一気にかえるのか。原則をきちんと書いておいて、段階的な改善策を注意的に書いておくということもある。

津田 原発の脆弱性をアピールしなければいけない。かつての四国電力の鉄塔の倒壊など、簡単に倒れる。それほどもろいのだと。そういうところに警備を設けるとか、なんらかの措置をしないと、送電線を含めて、管理改善できないと危ないということだろう。

稲生 原発の脆弱性、危険性は東電も政府も認めている。だから東京に必要な原発を田舎へもっていったのだろう。んみとめてうえで、つづけているのはなぜか。金の問題もある。

河井 政治力だ。

津田 国民が声をださねばならない。僕も安全神話はある程度信じていた。ただ、機器のトラブルは知っていた。もし審査するのならどういうガイドラインでするのかをオープンにしなければいけない。それが低いのならこれだけたかめるようにというべきだ。

藤川 私は昭和44年から60年にかけて、16年間、原子力の機器のほうの仕事7をやってきた。実際に多くおさめてきた。そのなかで仕事する、もしくは現場で工事する。w卓志は三森です。現場にいて三森していた。改造するとき、低レベルの放射線がでる。低レベルとは靴とか作業服とか、これは全部ドラム缶にいれている。洗った水もすべてドラム缶につめてある。貯蔵してある。燃やせない。高濃度とは配管とか。汚染されているから拾えない。まったくそういう意味では手がつけてない。そういうところをやった。南部さんがこう書いている。すばらしいと思うが、ちょっとひっかかる。稲生さんに似てくる。

福島原発は地震や津波によって電力がとまり、メルトダウンしたのか、私どもにはわからない。だとするとこわいのは地震か。となると原発は動かしてはいけないということになる。原発をつくと同時に、それと同じ火力発電を作っている。原発は年に1かいとまる。原発がとあったら火力発電を動かす。電力はたりているわけだ。やはり石炭、ガス化してガスタービンをまわして、ふたつのタービンをまわす。昼間の電力は太陽光がある。昼間の太陽光をコンデンサーにためることは必要と思うが、2番は即やめるべきだということになる。

40年廃炉というのがある。材料は劣化する。老化、ステンレスを使った。それすら放射能で劣化する。それが40年だと思うが、40年が適当かどうかわからない。不安ではやめるしかない。

稲生 汚染した洋服などはドラム缶にいれて保管しておかないと仕方がないのだろう。ドンドンふえていくだろう。

汚染処理の技術の研究を

藤川 ガラスに閉じ込めるなどもやったが、ドラム缶しかない。まったく手つかずの状態にある。

稲生 危険であるということを知っていながら、黙認してきた。ここまで積み上げてきた。

藤川 なんらエネルギーは減っていない。

井原 毒物とか化学物質などは、化学反応などで無害にするとか、いろんなことが考えられるが、放射性物質はそれとはまったく違って、危険性を技術で除去したり中和したりすることは不可能なのか。永久に不可能なのか。

河井 半減期にまかせるしかないのか。

南部 それは自然現象だ。不可能だ。

井原 核が分裂するような話だから手をつけてはいけない分野なのか。

南部 前にパンドラの箱といったが、開いちゃいけないものを開いちゃったのだ。根源は原爆の開発なのだ。

河井 なんとかそういう方法ができるのではないかと思うが、それは幻想なのか。半減期を短縮することができるのではないか。

井原 何かくっつけて放射能がでないようにすることはできないのか。

南部 物質がもっている基本的な性質だからしょうがない。

河井 作らないに限るということなのか。

井原 安全性については、われわれの知恵でかぎりなくたかめていくことはできるが、人間のすることだから必ずミスも起こる。事故がおこったときコントロールできて人間に被害が及ばないようにすることができるか、ということも。物質が無害にならない、ただ閉じ込めておくしかない、メルトダウンしたところは手がつけられない、20年、30年避難していなければいけない、それではコントロールできているといえない。そうなるものを作ってはいけないということになる。もちろん、廃棄物もコントロールできなければならぬ。3つぐらいハードルがあり、すべてがクリアされる必要がある。

人類は核と共存できない

稲生 原爆を作った博士たちが、こういうものを作るのではなかった、という証言がたくさんある。人類は核と共存できないということがある。長く核廃棄物は残っていて、影響を与えつづけるわけだから、この時点でまだ増えることを選んではいけない。

藤川 それこそ、どんどんつまらんものを作ってしまうというのが安部氏の原発論になる。

南部 新たに原発を作ろうという国が多い。6つか7つかある。日本から施設を輸出する。企業戦士みたいなものだ。日立、東芝、三菱の3社だ。

井原 それをどう実現するかというとき、基地撤去というだけでは国民が理解してくれないということがある。原発はかなり国民が理解しはじめたと思うが、安倍さんは作ろうとしている。こちらが即時原発ゼロといっても、もっと多くの人々が原発はいらない、というようにしなければいけない。そのとき、公開性、透明性とかで、いろんな議論をしっかりと、原発をゼロにしなければいけないということにするために国民的議論をしていかねばいけない。そのためには仮定の議論もしなければいけない。

河井 ゼロにするという目標にむかっていくということだ。40年待たなくてもいいかもしれない。ドイツの場合、8基つぶしたが、自然エネルギーの発電量のほうが原発8基分よりも多かったという。「フランスとか隣接国から電力を買うこともできるから、ドイツは自分の国で作らなくてもいいのだ」ともいわれていたが、実際は電力輸出超過が増加したという。日本で原発をやめたら電力不足で大変だ、という事態にはならないかもしれない。

稲生 今、原発がなくて、何の影響もないということが出ているじゃないか。

井原 私もいいと思うが、安倍さんらがいうのは経済性をいうのだから、そうじゃないのだということを国民が理解できるようにしなければいけない。

藤川 たとえば、昼間は太陽光をつかって、火力発電はすこしおさえて、夜になったら火力発電に、などもできる。原発はそうはやれない。

津田 いま福島でやっつけ仕事でやっていることは、事前に各原発にそなえておかねばいけないということ。いまくっついている原発は離しなさい、ということだ。そしたらコストは限りなくあがる。そういう根本的なことを解消させないとだめだ。それを訴えることが、必然的に原発ゼロにつながっていくのではないか。

河井 藤川さんが言ったことが重要だ。藤川さんは、事故がなくても問題があるといった。南部さんは事故の問題を中心に議論してきた。視点が少しちがう。

順次廃炉という軟着陸が望ましい

南部 なぜ「提言2」をいれたかという、そうはいうけど、軟着陸しなければいけないだろうと考えたからだ。オールオアナッシングでやると、廃炉を54基全部一斉にやることになる。それにともなう経済的な問題はすべて国にかかってくる。すべて原発はストップといったら、とてもまかないきれない。どこかで軟着陸する方法を考えるべきだと考えて、やむなく入れた項目だ。

津田 今経済界は何をいっているかという、電力会社は資産がオーバーしてすべて倒産、メガバンクが全部パンク、だから再稼働が必要だ、という。それがはたして本当なのか、という視点も必要だ。

南部 それに関しても、すべての情報をオープンにしてやらねばならない。

河井 ちょっと整理したい。稲生さんと南部さんの原稿をみて、課題を整理してみようと相談して、次のような領域にまとめてみた。

原発情報の公開

原発事故の処理

放射性廃棄物の処理

被災者への補償

当面の核燃料の処理法

「原発はすべて廃炉」という原則

エネルギーと原子炉にかんする国際的研究所の設置

こういうグルーピングをしてみた。

南部 今の整理でいいと思う。問題はいろんなことが絡む。経済的な視点、政治的な視点、など。「はいおしまいよ」といっても、「実際には難しいね」ということになる。最終目的

は廃炉だが。

河井 軟着陸という方法か、おもいきって全部スパットたちきるか、そこに選択がある。それは議論できる。

南部 だけど54基もなんでつくったのか。正気の沙汰じゃない。今54基ある。「これは即座に廃炉する」「これはまだ運転する」それを具体的に餞別しなければならない。

井原 それは説得力がある。具体的になったら、案外それでいいかな、と考えるだろう。

順次自然エネルギーへ

南部 自然エネルギーにどう置き換えたらいいいのかという考えもできる。イメージがでてくる、今ゼロにしたら、それは無理だろう。

稲生 そういう結論の導きかたもあるだろう。それをこだわるわけじゃない。ただ、やってる間、どんどん蓄積されていくのだろう。

南部 今やめるべきだと、総理大臣になつたらいうべきだ。

河井 小泉は総理代大臣でない。政権をかえるには、一人でも多くの理解者、支持者がでてこなければいけない。

南部 脱原発の話をした。最後にそんなものじゃないと行って、議会にいつてしまった。安部の破断はああいう状態だ。まったく音痴というか。悲しいと思う。

稲生 いろいろ調査して、即やめるべきものと、すこし研究していくというのをしわけていくという方法をとらざるをえない。それを軟着陸というなら賛成である。

井原 原発は知れば知るほどだめだ、という議論に国民をしむけていくべきだ。みんなで議論する努力をしなければいけない。

南部 ここは国民投票ものだ。非常に大きな問題だから。

井原 それを最後に書いてください。

津田 除染したものもどこかに放置しておいて、管理できてない。限りなくハードルをあげるべきだ。

井原すがこ 私は全然原発はわからないが、毎月電気事業連というところからチラシがくる。原発がいかに安全で安いか。なんで原発に反対する人が1ミリシーベルトにこだわるのか、考えられません、ということがとうとうと偉い先生方の文章で書いてある。そういうこともそうなんだけど、情報公開がないから、そっちだけ聞いて、こんないいものはないという。私もそう思う。だから情報公開は基本だ。私は東電をつぶすという前提がないから廃炉できない。東電をつぶして、中国電力、中部電力、東北電力からもらうということになれば、廃炉になるし、原発ゼロが一番早いと思う。それができない、お金と政治力と、アメリカの圧力、アメリカの経済力の一番のドル箱である、大きなドル箱である原発を日本からもらって、メンテナンスしてもらって、トルコに輸出してもらう。そこが抜けられないから安部さんは原発はやめられないのか。

もひとつ、小泉さんが言っていることは賛成だ。南部さんの提言もいいと思う。小泉さんはあれだけアメリカ式に、何でもかんでも規制緩和して、あんなに原発を誘導してた人が、今になってこれはだめだったことがわかった、などと言っているのは、失礼だと思う。小泉さんのいうことの内容はいいと思うが、小泉さんがそれをいう資格はないと思う。小

出さんとか飯田さんがいうのならいいが、原発のゲの字もしらないで、あれだけ原発を優先していたのが、こんなことをいうのは、すごくいやです。

南部 言っていることは正しい。ただ、ああいうことをこの時点でいえるというのは小泉さんの長所であろう。過去のことを考えて、自分でもやってきているわけだから、反省もしないでこういうというのは、ふつうだったら考えられない。それをいうというのは、そこがあの人の特徴だと思う。言うことにインパクトがある。

津田 小泉さんが(汚染物質の)貯蔵についてしらなかったのか、聞いて知っていたのか。しらなかったとしたら、それが問題だ。国のトップがそういう重要なことを知らない、知らしていないというのが、いちばん問題だ。知っていていうのか、そこが聞きたい。メガバンクが電力会社にどれだけの債務があるのか、それも知りたい。

井原 JALの話がでたけれど、整理するという事になれば借金を棒引きにするとか、金いれて銀行にも泣いてもらって、再建計画をたてていくということもある。

南部 東電をどういう扱いにするかは大きなポイントだ。福島事故をおこした原発は分離すべきだ。一時あそこを国管理にしようとする動きがあった。ところが金の問題だろうが、東電の内部分社化で始末することになったようだ。あれをきりはなして他で稼いで、賠償にまわしてやればいい。ここまできたのなら、税金を使われて腹は立つけれど、国の責任でやるべきではないかと思う。

稲生 東電をつぶすぐらいのことをやらねばならない。事故については国と東電がすべて責任をとらなければならない。

津田 そのコストは原発のコストに反映させなければならない。原発の電力が安いというのは間違いだ。

南部 今の趨勢からすると、なし崩しに元に戻そうとしている。

河井 だからタイムスケジュールをつくらねばならない。視点をかえて、国際的な観点から原子力問題やエネルギー問題についての研究所をつくる。これは国費で行う。国連の補助をもらいながら日本に国際的な研究所をつくるということはどうか。原子力と自然エネルギーをあわせて。

南部 全世界の知恵をあつめるということはやるべきだ。事故をおこした日本がやるべきだ。頭をさげて、それを言って歩く必要がある。これは政府の仕事だ。やろうじゃないかと。日本が中心にやるべきことだ。

稲生 それを制作に入れる必要があるのか。

河井 それを出すことによって、外国の日本にたいする見方もちがってくるし、日本国民もそれほど重大なことなのかという認識をもつことになる。

南部 福島第一原発の無傷の5号機、6号機がある。あそこで国の管理にしてやっていくといいのじゃないか。使い方によってはかなりいい。分社化というか、東電からきりはなしてやっていくほうがいい。あれを人身御供にすればいい。

井原 実験場になるのだ。

南部 チェルノブイリと同じ40年放置ということになるだろう。

河井 事故のあとの原発をどう処理するかというのは、重大な政策の問題だ。

津田 10年でもなんとかできるというのであればいいのだが。

井原 再稼働するひまはない。

南部 伊方が再稼働の最先端だそうだ。

岩田 国民に理解してもらうというために、代替エネルギーのことがある。再稼働をいう人たちは、経済力がおちるとか原油が高騰するとか、大気汚染とかいっている。原発はとまったらどうなるのか、代替エネルギーのことについて、国民はそれを知らない。さきに藤川さんがいったように、CO₂を消す方法もあるという。たしかに家族電力もあるが、代替エネルギーをどうするか、その点を国民に知らせる方法が必要だ。いろいろあると思う。国民に、原発がなくなっても安心ですよ、ということができる。代替エネルギーのことも言わねばならない。

稲生 知識としてはその通りだ。原発なしでもやれるというのが事実だが、多くの場合、国民はそう考えていない。となると、代替エネルギーをあげないと納得してくれない。それを提言のなかにあげていかなければいけない。

河井 その方法を列挙するといい。

南部 発電と送電を別にする必要がある。発送電の分離をやらなければいけない。今は電力会社がやっている。これを完全の別会社がやるべきだ。

井原 いまやっているが、形だけではしょうがない。

稲生 水面下で言われていることがたくさんある。ほっといたら、再稼働ということになる。早く言わなければならない。

藤川 太陽発電で、太陽にあわせて回転する装置も考案されている。

南部 家内がかなりの発電があるといったら、送電線がない。

河井 公的機関には、屋上に太陽光発電装置をつけることを義務づけ、夏の冷房は自家発電でまかなえ、ということにすべきだと思う。

藤川 それはまったく大切だ。太陽の方向へむけて発電する機械がすでにできている。

南部 日本人はそういう技術にたけている。 (以下省略)

注記

1. Internet：“Atomausstieg”，aus Wikipedia, der freien Enzyklopädie.参照。

廃止されたのは ビブリス-A,B、ブルンスビュッテル、イーザル、クリュメル、ネッカールヴェストハイム、フィリップスブルク、ウンターヴェーザー。

残る9基は以下の日程で運転停止する。2015年:グラーフエンラインフェルト、2017年:グントレミンゲン-B、2019年:フィリップスブルク-B、2021年:グローンデ、ブロックドルフ、グンドレミンゲン-C、2022年:イーザル-II、ネッカールヴェストハイム-II、エムスラント。

発言者 (逆五十音順)

藤川俊雄
南部博彦
津田利明
河井弘志

岩国市平田
岩国市平田
岩国市桂町
周防大島町日前

岩田政弘
井原すがこ
井原勝介
稲生 慧
岩国市由宇町
岩国市今津町
岩国市今津町
岩国市岩国



原子力発電に対する一般市民からの提言

1. 序

福島原発事故の後始末が全く片付かないうちに、東電を含めた電力各社は、原子力規制委員会に、原発再稼働の申請を行い、安倍政権は、総理自らトルコなど中近東の各国に、国内原発メーカーの原発を輸出しようとしている。

こうした事態に強い危機感を抱く一市民として、公開されている情報を駆使して「今後、原子力発電はどうあるべきか」について、提言を試みることにした。

2. 福島第一原発事故がもたらしたもの

☆ 地震・津波が事故のきっかけにはなったが、水素爆発に至った経緯を解析すると人災と言わざるを得ない

電源喪失 → 地下に配置された非常電源 → なぜ地下に置いたか

津波対策なし → 故事に学ぶ姿勢の欠如、安全より経済優先の企業体質

☆ 安全神話の崩壊

情報管理 → 官民挙げてのPR活動 → 安全神話の構築

(情報管理の悪例) SPEEDIデータの発表遅れ(住民の避難に役立たず)

情報開示：日米の差

(米) 10万ページに及ぶ原発事故関連データの公開をITで

(日) 管理保存されていないとして拒否

特定秘密保護法案の成立により、今以上に情報が出てこなくなる可能性がある
既にその兆候が出ている(笠井衆議院議員の公開請求)

☆ 事故現場の実情

(1) 汚染水の海への流出

NHKスペシャル「汚染水流出の真相」12/1(日)放映

1号機の遠隔操縦ボート(3億)による撮影 → 防護壁からの流出確認

作業要員20名：被曝対策から15分で交代

対応策 → 現状では打つ手なし

地下水の流入(400t) → タンクへ移送して保管

ALPSの稼働 → トリチウムは除去できない

水位の変動により海へ流出 → 港湾内の放射線量横ばい

凍土壁の構築 → 1.4km 300億 国費

(2) 人員不足

許容被曝線量からベテランの作業員が不足してきている

(許容被曝線量 100msv/5年)

他の原発が再稼働したら人員不足はより深刻になる

(3) 使用済み核燃料の取り出しと移送

4号基でやっと始まったが、忍耐のいる作業で長い期間を要する

(4) 廃炉作業のタイムスケジュール

40年を要するといわれるが、いまだ作成されていない

—というより作成不能である—

☆ 除染

国主導で実施されているが、遅々として進んでいない

総費用 30兆円以上か

除染した残土の処理 → 置き場で難航、濃縮処理は・・・？

3. 原発が抱える本質的な技術問題

< 核燃料サイクルの概念図 > (朝日新聞より抜粋)



☆

16,000t もの使用済み核燃料が各原発のプールで眠っている

強い放射能と発熱 → プール内で冷却を継続するしかない

☆ 再処理工場、MOX工場

青森県六ヶ所に建設 (中) → 一ヶ所集中の危険性 (テロの攻撃)

原爆の原料となるプルトニウムを40tも保有

☆ 高速増殖炉の運転

もんじゅ → 停止中、技術的なハードルが高い、Give upすべきである

☆ 最終処分場の立地

地下埋設が最終手段になるが、国内立地は不可能と予測

モンゴルが候補地に挙げられ、水面下で交渉中か

オンカロ（フィンランド）の視察（小泉元首相）

岩盤の固い地層、地下400m、縦横2kmの広場で2基分、10万年保存

4. 原発が抱える経済上の問題

54基もの原発を作り、原発事故を起こしてしまった！

☆ 東電の去就

廃炉費用の分担 → 国費の投入に財務省が難色

被災住民への補償 → 費用負担は東電

除染費用 → 国費の投入

金融機関の東電への無担保融資枠を4.5兆円に限定

国の融資枠が5兆円から9兆円に拡大

（原発事故からの復興指針が閣議決定 12/20） 補参照

<政府が原発依存体質から抜け出せない理由>

(1) 原発に投入した投資の回収 → メガバンクの圧力

(2) 廃炉費用の国庫負担の回避 → 財務省の思惑

(3) 電力会社の政治活動 → 「原発ホワイトアウト」で糾弾

(4) 経産省官僚の政策立案 → 原発に固執（秘密資料の存在）

☆ 電力業界の革新

発・送電の分離 → 多様化する発電に対応するために必要

福島第1原発 → 東電は社内分社化で対応

<提言> 子孫に負の遺産を残さないため脱原発へ舵を切る

もし安倍総理が脱原発宣言を行うならば、歴史に名を留める宰相になろう
—小泉元首相の脱原発発言の紹介—

<南部の提言>

- ① 安倍総理は「脱原発宣言」を行うべきである
- ② 原子力規制委員会の審査にパスした原発の再稼働は認める
- ③ 再稼働に当たっては40年廃炉の原則を厳守する
- ④ 原発の新增設は認めない
- ⑤ 代替エネルギーの開発に政官民一体となって取り組む
- ⑥ 脱原発への工程表を早急に作成して着実に実行する

<課題>

- ① 原発関連情報の全面公開と透明性の維持
- ② 原子力規制委員会の中立性の確保と審査結果の公表
- ③ 国費の投入を迅速・果敢に実施
- ④ 全世界の英知を結集して廃炉技術を確立
- ⑤ 政官民一体となったエネルギー対策の立案と実施
- ⑥ 電力不足に対応する庶民レベルでの自給自足体制の構築

<政府の対応>

民主党政権が打ち出した「脱原発」の方針は、安倍政権によって反古にされ、原発を基幹エネルギー源とするエネルギー基本計画が、経産省のもとで作成され、審議会での議論を経て、関係閣僚会議に懸けられた。閣議決定は明春の予定（2013/12/6）

（注）朝日新聞によれば、この原案は、震災発生直後の2011年3月下旬に、経産省のもとで「原子力エネルギー再復興へ向けて」という題名で内密に作成された。その内容が今回の基本計画の原型となっている。